

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	給付費支払システム事業	担当部局	社会・援護局 障害保健福祉部	作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	企画課	井上 誠一						
会計区分	一般会計	政策・施策名	VII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること							
根拠法令(具体的な条項も記載)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第29条第7項等	関係する計画、通知等	平成25年度給付費支払システム事業費等の国庫補助について							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)に規定する障害福祉サービス費等の請求・支払に関して全国共通のシステムを整備し、障害福祉サービス費等の請求・支払を各都道府県国民健康保険団体連合会に一本化することにより、事業者の請求事務の効率化及び市町村等の支払事務の平準化・軽減化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国民健康保険中央会がシステムの開発を一括して行うとともに、全国決済業務(事業者が複数の都道府県内の市町村に請求を行う場合の各都道府県国民健康保険団体連合会への振り分け)を行う。補助率 10/10									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
	予算の状況	当初予算	1,007	1,665	1,731	1,686	1,614			
		補正予算		718						
		繰越し等		543	148					
		計	1,007	2,926	1,878	1,686	1,614			
	執行額	1,007	2,926	1,878						
執行率 (%)	100%	100%	100%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)			
	請求件数		成果実績	千件	9,122	10,113	12,049	—		
			達成度	%	—	—	—			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	報酬の点検・支払業務を行う国民健康保険団体連合会の数		活動実績 (当初見込み)	箇所	47 (47)	47 (47)	47 (47)	— (47)		
単位当たりコスト	(39,949,638円/1国保連合会)		算出根拠	当該事業は、国保中央会においてシステム改修及び運用等を行うための経費を補助するものであるが、これにより、各国保連合会における報酬の点検支払業務の円滑化・効率化に資することから、1国保連合会当たりのコストを算出する。 24年度執行額(1,877,633,000円)÷国保連合会の数(47)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	給付費支払システム事業費	1,686	1,614	システム改修に要する人件費を見直したことによる削減						
	計	1,686	1,614							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費 必要 投入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当該システムの安定的な稼働により、障害福祉サービス費等の請求・支払業務が円滑かつ適切に行われるための事業であり、障害者総合支援制度の安定的な運用に資するものであることから、国費を投入し実施すべきである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該システムは全国の給付費の請求情報を統一的に扱うシステムであり、当該システムの円滑な稼働により、障害者総合支援制度の安定的な運用に資するものである。したがって、国が一定の補助を行う必要がある。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	—			
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当該システムは、市町村ごとにばらつきのあった請求方式や点検・審査方式を全国統一した方式とすることを目的として構築したものであり、システムの開発・運用については、各都道府県の国民健康保険団体連合会を会員とする国民健康保険中央会において一括して行っていることから、補助の支出先を国民健康保険中央会とは妥当と考える。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各国民健康保険団体連合会が行う支払事務については市町村からの委託手数料で賄い、国民健康保険中央会が行うシステム開発・運用経費について国庫補助を行っている。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	国民健康保険中央会においては、複数の監査人によるチェックの実施等の取り組みにより、作業内容及びコストの両面について適切な水準の確保に努めているところである。また、各都道府県に所在する国民健康保険団体連合会が個別にシステム開発・運用を行うこととなると、これまで以上のコスト上昇は避けられないため、現水準は妥当と考える。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	制度改革内容等をシステムに反映させるため、システムの変更を検討し、システム開発を行うとともに、支払事務が円滑に行われるよう、システムの整備、管理、運用、調整を行うために支出するものである。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各国民健康保険団体連合会において、円滑且つ適切に支払事務を行うことにより、障害者総合支援法の安定的な運用に資することから、当該システムの運用及び開発経費等について国庫補助をするものである。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—			
事業 の 有効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	制度改革に伴うシステム改修に伴い、システム操作に関するマニュアル改訂版を作成し、自治体及び事業所に配布しており、活用されている。			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名					
点検 結果	これまで度重なる制度改革及び報酬改定に伴い、当該システムの改修が発生しているが、自治体及び国保連合会の業務に精通した国保中央会において統一的にシステム改修・運用を行うことにより、年間に請求件数が10%以上増加している中においても、円滑かつ適切に報酬の請求受付・支払業務が行われているところであり、障害者総合支援制度の安定的な運用に資するものである。					
	外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内 容 の 改 善	本経費については、コスト削減の観点から、経費の内容を精査し、効率化を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	コスト削減の観点から、システム改修に要する人件費を見直したことによる削減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
/	平成22年 445	平成23年 446	平成24年 388			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
(1,878百万円)

各国民健康保険団体連合会が市町村等から受託する障害福祉サービス費等の支払事務、国民健康保険中央会が行う全国決済業務のシステム化に必要な費用を補助

【補助】

A. 国保中央会

1,852百万円

【補助】

B. 国保連合会(4カ所)

26百万円

制度改正内容などをシステムに反映させるため、国・国保連と事務処理内容などを調整のうえ、システムの変更を検討し、システム改修を行うとともに、支払事務が円滑に行われるよう、システムの整備、管理、運用、調整を行う。

国民健康保険団体連合会が、システム運用及び支払事務を円滑にするために行う事業。

【委託】

C. 富士通等(4箇所)

1,772百万円

(内訳)

富士通(株) 1,653百万円

東京センチュリー 82百万円

NEC(株) 30百万円

日立製作所(株) 7百万円

【委託】

D. ITストリーム等(2箇所)

6百万円

(内訳)

ITストリーム 5百万円

エヌアイシステム 1百万円

[システム監査]

[システム開発・保守]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行つて補足する)  
(単位:百万円)

A.国民健康保険中央会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	富士通(株)等へのシステム開発・保守委託	1,778			
一般管理費	事務所借上料、会議費、旅費等	42			
人件費	全国決済業務等に係る人件費	32			
計		1,852	計		0
B.秋田県国保連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	介護給付等の支払事務経費	13			
計		13	計		0
C.富士通			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	総合支援法対応システム改修対応	1,185			
委託費	ヘルプデスク等運用保守	324			
委託費	機器・ソフト保守、データセンター運用等	144			
計		1,653	計		0
D. ITストリーム			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	システム開発にかかるコンサルティング業務	5			
計		5	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国保中央会	給付費支払システム改修・運用委託等	1,852		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	秋田県国保連	介護給付費等の支払業務	13		
2	山梨県国保連	介護給付費等の支払業務	8		
3	佐賀県国保連	介護給付費等の支払業務	4		
4	富山県国保連	介護給付費等の支払業務	1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	障害者総合支援法(平成25年4月1日施行)対応支払等システム改修、保守運用	1,653		
2	東京センチュリー	システム機器リース	82	5	95.2
3	NEC(株)	障害者総合支援法(平成25年4月1日施行)対応伝送通信システム改修、保守運用	30		
4	日立製作所(株)	ミドルウェア保守運用	7		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ITストリーム	システム監査	5		
2	エヌアイシステム	システム監査	1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					